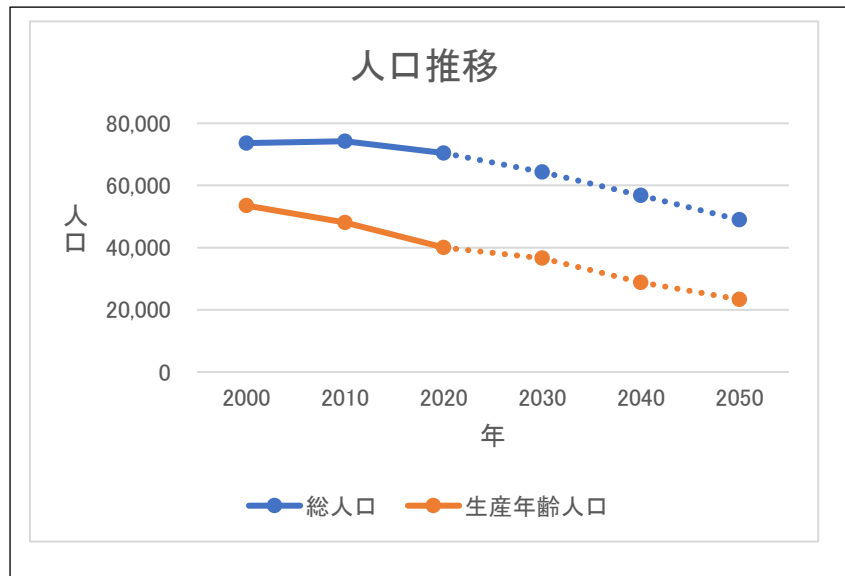
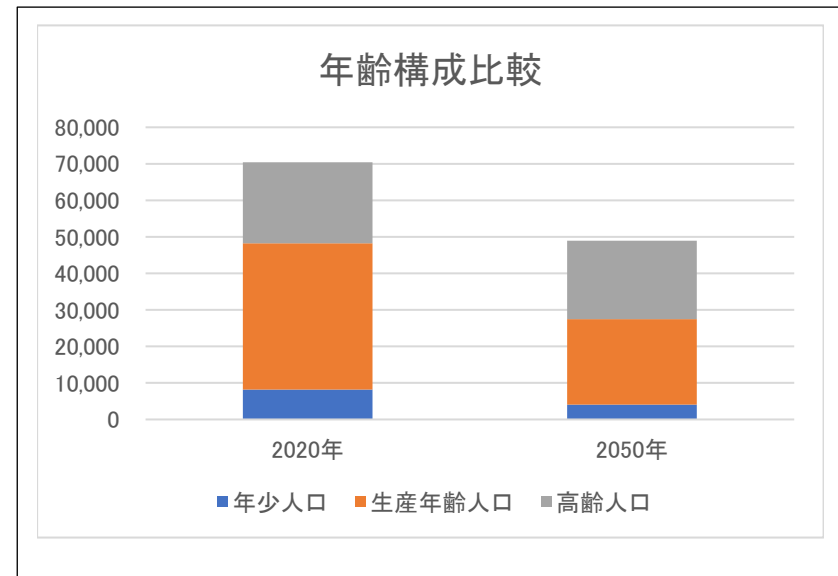


# 行政サービスを取り巻く現状と課題

## 人口減少・少子高齢化

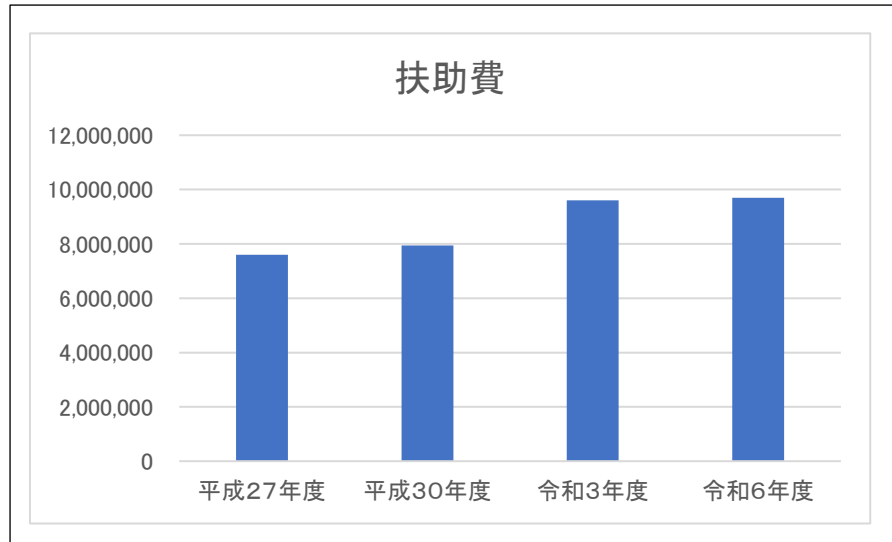


生産年齢人口の減少が見込まれています。



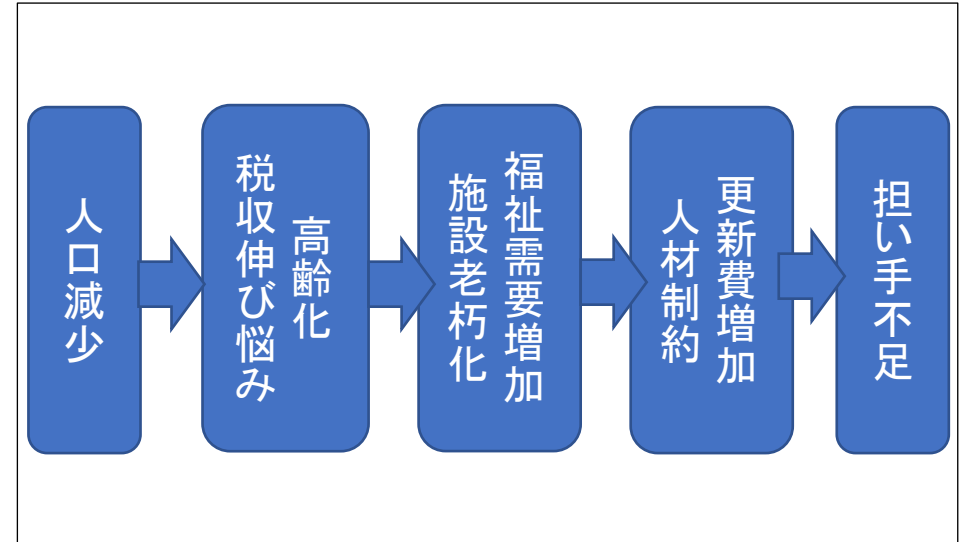
高齢者の進展に伴い、行政需要の増加が見込まれます。

## 行政需要・財政状況



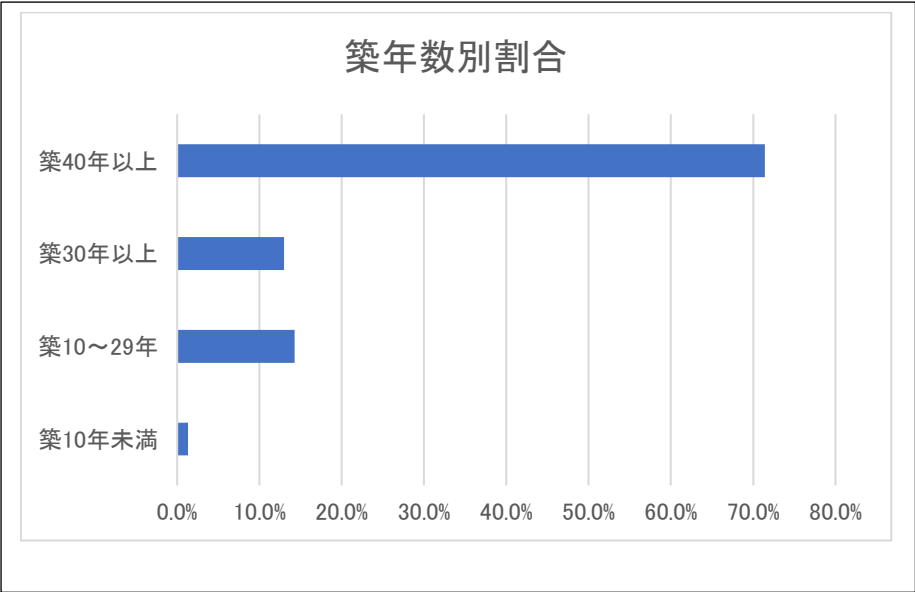
社会保障関係経費は増加しています。

## 行政需要増加のイメージ



限られた行政資源での対応が必要

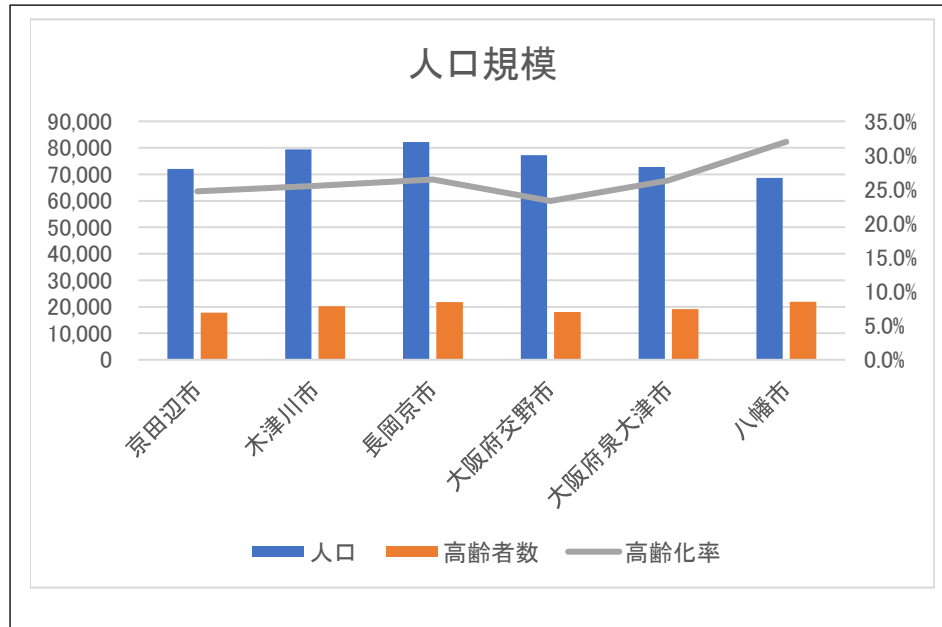
# 公共施設の現状



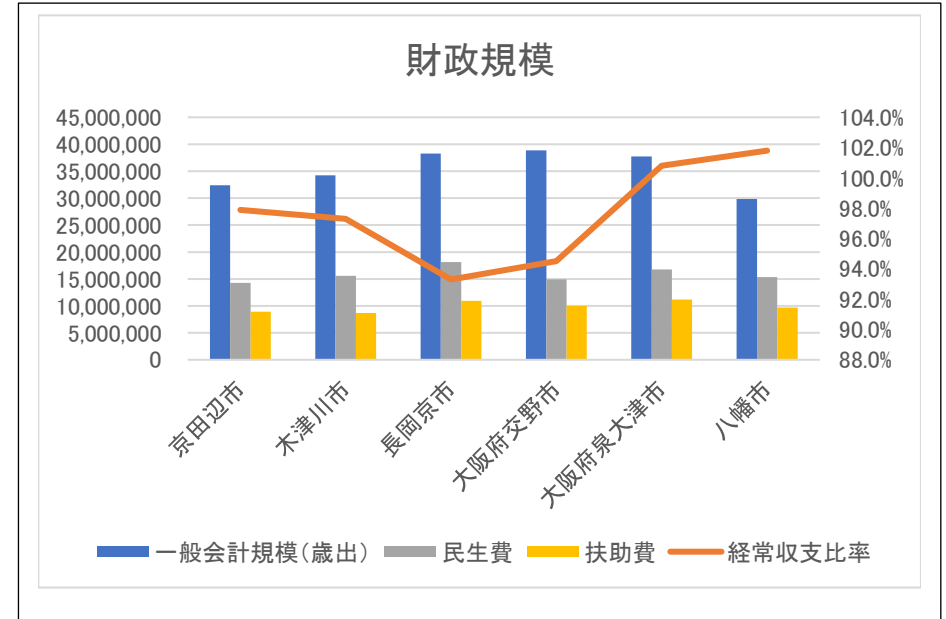
築30年以上が、約85%

## 類似団体との比較

### 人口と高齢者数



### 財政状況比較



人口規模と財政状況が同じ自治体では、同じような問題があります。

## 類似団体での取り組み

### ①京田辺市

京田辺市行政改革大綱(令和6年度～令和13年度)を策定。

(1)多様な主体との協働・パートナーシップ構築(市民参画・多様な主体との協働の推進、官民連携によるノウハウの積極活用)

(2)デジタル技術の活用と人材育成による行政運営の質の向上(DXの推進、組織マネジメントと人材育成・人材確保)

(3)持続可能な財政構造の構築(公共施設マネジメントの推進、財政の健全化推進)

を重点改革項目に設定。

## ②木津川市

第4次木津川市行財政改革大綱・行動計画を策定。

### 5つの重点戦略

- (1) パートナーシップの確立(あらゆる世代が参画しやすい市政の推進)
- (2) 行政システムの最適化(人材育成による職員力の強化)
- (3) スマート自治体への転換(業務改革による効率性・生産性の向上によるムリ・ムダ・ムラの解消)
- (4) 公共施設の最適化(施設カルテによる保有資産の一元管理など保有資産の最適化に向けた取組みの推進)
- (5) 持続可能な財政基盤の確立(資産等の有効活用による自主財源の確保など稼ぐ力の強化)

### ③長岡京市

令和3年度から7年度まで、第5次長岡京市行財政改革大綱を制定。

- (1)持続可能な行財政運営の確立(電子自治体の推進、公共施設マネジメントの推進・施設の長寿命化)
- (2)組織・人事マネジメントの推進(簡素で効果的な機構改革の推進、職員育成の推進)
- (3)市民との協働、市民目線の行政運営(情報共有による市民との関係構築、市民利便性・満足度の向上)

#### ④大阪府泉大津市

業務改革推進プロジェクトを実施。

市役所1階の窓口担当課や全庁的な内部管理事務を担う12課を対象に、業務プロセスや業務量等を可視化して課題を抽出し、その改善策を検討。

⇒入力や確認、帳票作成、データ抽出といった事務作業手を取られていることが判明

入力業務の効率化から着手することとし、AI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用した業務改革の実証実験を実施。